

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年6月29日  
【事業年度】 第94期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
【会社名】 日本石油輸送株式会社  
【英訳名】 Japan Oil Transportation Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗本 透  
【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
【電話番号】 (03)5496 - 7673  
【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部長 天野 喜司  
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
【電話番号】 (03)5496 - 7673  
【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部長 天野 喜司  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
当社北海道支店  
(札幌市白石区流通センター三丁目1番29号)  
当社東北支店  
(仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号)  
当社関東支店  
(川崎市川崎区日ノ出二丁目9番10号)  
当社中部支店  
(四日市市朝日町3番2号)  
当社関西支店  
(大阪市北区大深町2番25号)  
当社九州支店  
(福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、中部及び九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	33,125,796	33,396,501	31,739,899	31,113,668	31,912,863
経常利益 (千円)	697,361	772,840	407,157	904,186	992,979
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	295,653	326,004	235,476	417,600	363,117
包括利益 (千円)					598,811
純資産額 (千円)	16,920,802	15,942,734	14,815,799	15,064,153	15,430,327
総資産額 (千円)	28,886,839	26,412,314	30,111,886	29,086,213	27,931,302
1株当たり純資産額 (円)	510.74	481.37	447.45	455.02	466.13
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	8.92	9.84	7.11	12.61	10.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.6	60.4	49.2	51.8	55.2
自己資本利益率 (%)	1.7	2.0		2.8	2.4
株価収益率 (倍)	36.88	20.73		16.26	21.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,361,864	3,269,471	3,789,143	4,780,426	4,266,077
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,044,748	2,396,041	2,040,838	1,123,198	2,062,895
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	362,110	847,190	1,681,548	3,596,360	1,947,536
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	154,416	180,656	247,413	314,358	570,005
従業員数 (名)	1,245	1,303	1,331	1,282	1,268

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期、第91期、第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	17,275,090	16,636,989	15,465,818	15,557,083	16,131,093
経常利益 (千円)	870,518	776,029	657,993	663,066	698,041
当期純利益 (千円)	460,387	580,544	62,814	383,644	379,720
資本金 (千円)	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467
発行済株式総数 (千株)	33,229	33,229	33,229	33,229	33,229
純資産額 (千円)	12,471,135	11,884,131	11,130,537	11,340,173	11,659,242
総資産額 (千円)	19,810,148	17,975,850	18,398,353	18,667,471	18,137,219
1株当たり純資産額 (円)	376.11	358.52	335.86	342.24	351.91
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7 (3)	7 (3)	7 (3)	7 (3)	9 (3)
1株当たり当期純利益 (円)	13.88	17.51	1.90	11.58	11.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.0	66.1	60.5	60.7	64.3
自己資本利益率 (%)	3.7	4.8	0.5	3.4	3.3
株価収益率 (倍)	23.70	11.65	96.84	17.70	20.16
配当性向 (%)	50.4	40.0	368.4	60.5	78.5
従業員数 (名)	178	178	177	181	173

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期の1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和21年3月 東京都淀橋区角筈2丁目93番地に資本金500万円をもって、国産原油の輸送を主たる業務とする「日本原油輸送株式会社」設立。
- 昭和21年4月 北海道、新潟、秋田に出張所を設置。
- 昭和21年6月 東京都千代田区丸の内三丁目10番地に本店移転。
- 昭和22年12月 社名を「日本石油運送株式会社」と改称。
- 昭和24年2月 大阪出張所(現在の関西支店)を設置。
- 昭和24年3月 東京都千代田区紀尾井町3番地16号に本店移転。
- 昭和24年4月 名古屋出張所(現在の中部支店)を設置。
- 昭和27年4月 横浜出張所(現在の関東支店)を設置。
- 昭和32年6月 社名を現在の「日本石油輸送株式会社」と改称。
- 昭和32年11月 有限会社丸の内保険代理店(現株式会社ニチコ)を設立。
- 昭和33年2月 東京都千代田区丸の内二丁目18番地(現在の二丁目2番2号)に本店移転。
- 昭和36年2月 秋田県下における自動車輸送事業を東北石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)として分離。
- 昭和37年2月 中京、阪神地区の自動車輸送事業を近畿石油輸送株式会社として分離。(現連結子会社)
- 昭和39年4月 仙台出張所を設置。  
 中京、京浜、阪神地区の自動車輸送事業を関東石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)、  
 関西石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)としてそれぞれ分離。
- 昭和42年4月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。福岡出張所(現在の九州支店)を設置。
- 昭和44年1月 千葉出張所を設置。
- 昭和45年5月 郡山ヤードを設置。
- 昭和46年4月 札幌地区の自動車輸送事業を札幌石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)として分離。
- 昭和47年10月 川崎洗浄基地(現在のメンテナンスセンター)を設置。
- 昭和52年6月 名古屋ヤードを設置。
- 昭和53年9月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
- 平成4年5月 日輪商事株式会社(現株式会社ニチコ)の当社所有株式の一部を日本石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー株式会社)他に売却。
- 平成9年3月 名古屋ヤードを廃止。
- 平成10年4月 北海道コンテナ統括支店(現在の北海道支店)および関東コンテナ統括支店を設置。
- 平成10年7月 子会社である札幌石油輸送株式会社、東北石油輸送株式会社、関東石油輸送株式会社および関西石油輸送株式会社の4社は、関東石油輸送株式会社を存続会社として合併し、株式会社エネックスに商号変更。(現連結子会社)
- 平成11年3月 新潟支店を廃止。新潟事務所を設置。
- 平成11年9月 化成品部門にて品質マネジメントシステム(ISO9002)の認証を取得。
- 平成12年4月 中部コンテナ統括支店を設置。
- 平成13年3月 北海道支店、東北支店、新潟事務所を廃止。  
 北海道事業所、東北事業所、新潟事業所を設置。
- 平成13年4月 東北コンテナ統括支店(現在の東北支店)を設置。
- 平成13年9月 株式会社ニチコを当社100%子会社化。(現非連結子会社)
- 平成14年9月 本社、関東支店、根岸営業所およびメンテナンスセンターにて環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得。
- 平成14年12月 東京都品川区大崎一丁目11番1号に本店移転。
- 平成15年3月 東海ツバメサービス株式会社は、株式会社ニュージェイズに商号変更。(現連結子会社)
- 平成16年4月 共栄企業株式会社を当社100%子会社化。(現連結子会社)
- 平成16年10月 株式会社極液(現株式会社エネックス)を当社100%子会社化。
- 平成17年4月 コールドガス・キャリアー株式会社(現株式会社エネックス)を当社100%子会社化。
- 平成17年7月 子会社である株式会社エネックス、株式会社極液およびコールドガス・キャリアー株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成18年4月 東日本液体物流株式会社を当社100%子会社化。(現連結子会社)
- 平成22年2月 子会社である株式会社エネックスおよび新潟ペトロサービス有限会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。
- 平成22年4月 北海道コンテナ統括支店および北海道事業所を北海道支店として、東北コンテナ統括支店および東北事業所を東北支店として、千葉支店、関東支店および関東コンテナ統括支店を関東支店として、中部支店および中部コンテナ統括支店を中部支店としてそれぞれ統合。

### 3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社、子会社9社(うち連結子会社5社)、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、石油類の輸送を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりです。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 鉄道輸送

当社が石油会社の委託を受け、沿岸部から内陸部への石油類の鉄道タンク車輸送を行っているほか、鉄道輸送用の石油類、石油化学製品用等各種タンク車、ISO規格(国際基準)、液化天然ガス(以下LNG)等各種コンテナのリース、生鮮食料品を中心とした冷蔵、冷凍コンテナ等のリース及びレンタルを行っております。

連結子会社(株)エネックスに、石油類、LNG化学製品等及びコンテナの輸送を委託しているほか、非連結子会社(株)ニチュからバルブ等を購入しております。

連結子会社(株)ニュージェイズ及び連結子会社共栄企業(株)にコンテナのリースを行い、化学製品の輸送を受託しています。

持分法適用関連会社日本オイルターミナル(株)に石油類タンク車のリースを行っております。また、当社を通じ、石油類の鉄道タンク車輸送を行っております。

その他の関係会社JXホールディングス(株)の子会社であるJX日鉱日石エネルギー(株)より、石油類の鉄道タンク車輸送等を受託しております。

#### (2) 自動車輸送

連結子会社(株)エネックス、近畿石油輸送(株)、(株)ニュージェイズ、共栄企業(株)及び東日本液体物流(株)が石油会社等の委託を受け、石油類、液化石油ガス(以下LPG)、LNG、石油化学製品等のタンクローリー、トラックによる輸送を行っているほか、(株)ニュージェイズ及び東日本液体物流(株)が自動車整備に関する業務を行っております。

各連結子会社は、(株)ニチュより機材等を購入しております。

(株)エネックスは、近畿石油輸送(株)へLNG等の輸送を、共栄企業(株)に石油製品の輸送を、(株)ニュージェイズ、東日本液体物流(株)及び非連結子会社関東オートメンテナンス(株)に自動車整備を委託しております。さらに、JX日鉱日石エネルギー(株)より、石油製品の輸送及び石油製品等の受入、積み込み等油槽所管理を受託しております。

近畿石油輸送(株)は、(株)ニュージェイズに自動車整備を委託しております。

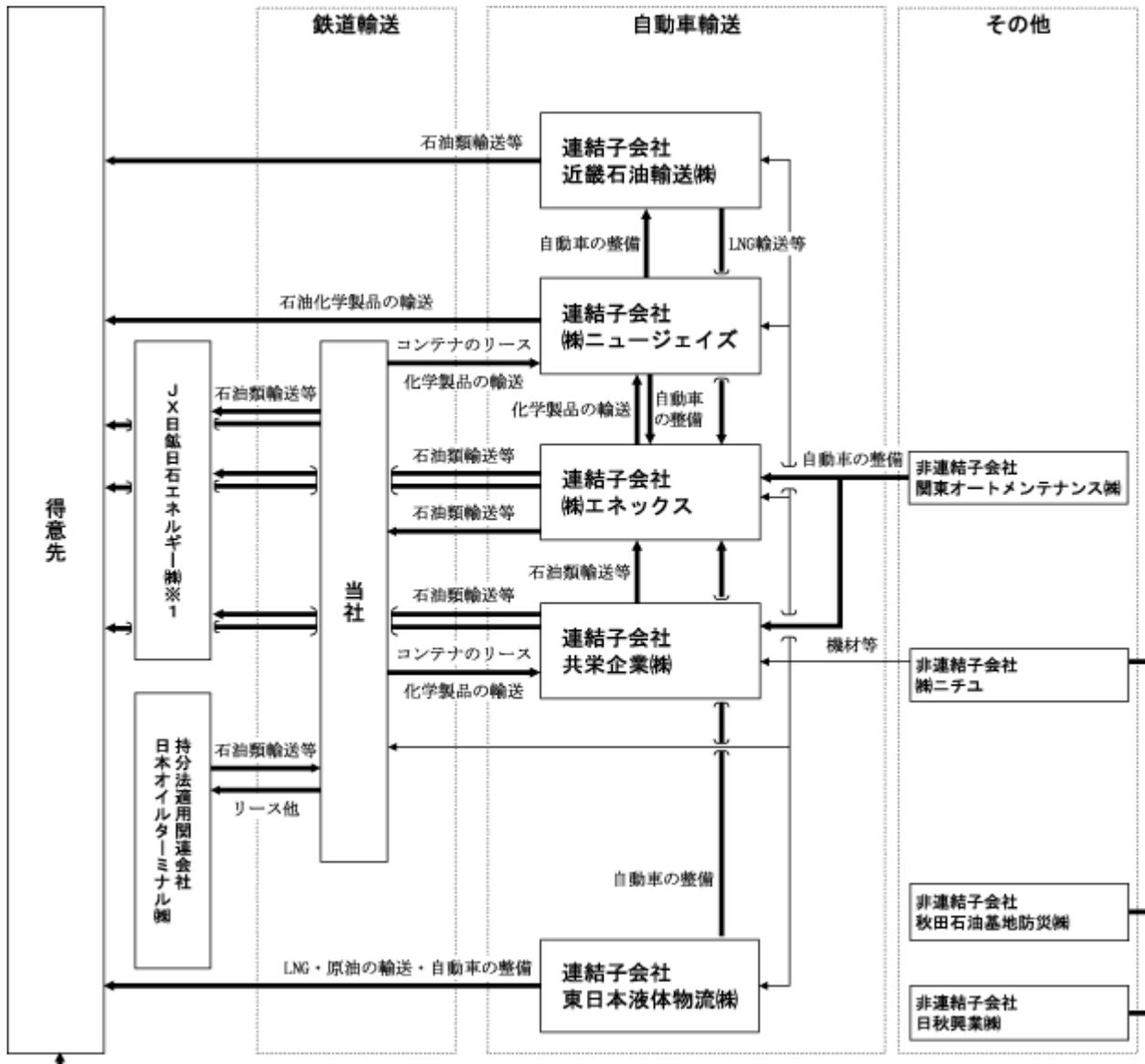
(株)ニュージェイズは(株)エネックスに化学製品の輸送を委託しております。

共栄企業(株)は、関東オートメンテナンス(株)に自動車整備を委託しております。さらに、JX日鉱日石エネルギー(株)より、石油製品の輸送を受託しております。

なお、平成22年4月1日付けで、新日本石油(株)は新日鉱ホールディングス(株)との共同株式移転により、統合持株会社であるJXホールディングス(株)を設立し、同社の完全子会社となりました。これによりJXホールディングス(株)は当社のその他の関係会社となりました。

また、平成22年7月1日付けで、新日本石油(株)(同日付で商号をJX日鉱日石エネルギー(株)へ変更)は、保有する当社株式をJXホールディングス(株)に移管したことに伴い、当社のその他の関係会社に該当しないことになりました。

事業の系統図は次のとおりです。



※1：JX日鉱日石エネルギー株式会社は、当社のその他の関係会社である、JXホールディングス株式会社の完全子会社であります。

関係会社の事業内容は次のとおりです。

連結子会社

(株)エネックス	石油類・L P G・L N G・石油化学製品等の自動車輸送、油槽所管理
近畿石油輸送(株)	石油類・L P G・L N G・石油化学製品等の自動車輸送
(株)ニュージェイズ	石油類・石油化学製品の自動車輸送、自動車整備等
共栄企業(株)	石油類・L P G・石油化学製品等の自動車輸送
東日本液体物流(株)	L N G・原油の自動車輸送、自動車整備等

非連結子会社

秋田石油基地防災(株)	防災業務の請負
関東オートメンテナンス(株)	自動車整備等
(株)ニチユ	産業機材車両等の販売及び賃貸、保険代理業
日秋興業(株)	油槽所管理

持分法適用関連会社

日本オイルターミナル(株)	石油類の輸送、油槽所管理
---------------	--------------

その他の関係会社

J Xホールディングス(株)	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行なう子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務
----------------	--

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱エネックス (注) 1、3	横浜市 神奈川区	100	石油類、LPG・LNG ・石油化学製品 等の自動車輸送 及び油槽所管理 業務	100.0		石油類、化学製品等及びコン テナの輸送を委託し、土地建 物の賃貸を行っております。 事務管理等を行っておりま す。 役員の兼任等...有
近畿石油輸送㈱	四日市市	75	石油類、LPG・LNG ・石油化学製品 等の自動車輸送	100.0		事務管理等を行っておりま す。 役員の兼任等...有
㈱ニュージェイズ (注) 4	四日市市	48	石油類、石油化学 製品の自動車輸 送及び自動車整 備等	100.0 (58.3)		コンテナのリースを行い、化 学製品の輸送を受託しており ます。 事務管理等を行っておりま す。 運転・設備資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等...有
共栄企業㈱	横浜市 神奈川区	100	石油類、LPG・石 油化学製品等の 自動車輸送	100.0		コンテナのリースを行い、化 学製品の輸送を受託しており ます。 事務管理等を行っておりま す。 運転・設備資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等...有
東日本液体物流㈱ (注) 4	新潟県北蒲原郡 聖籠町	60	LNG・原油の自動 車輸送・自動車 整備等	100.0 (100.0)		事務管理等を行っておりま す。 運転・設備資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)						
日本オイルターミナル㈱	東京都 千代田区	800	石油類の輸送、油 槽所管理	26.05		石油類の鉄道タンク車輸送、 タンク車のり 等を行って おります。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)						
J Xホールディングス㈱ (注) 2、5	東京都 千代田区	100,000	石油精製販売事 業、石油開発事 業、金属事業を行 なう子会社及び グループ会社の 経営管理並びに これに付帯する 業務		29.39	役員の兼任等...有

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 ㈱エネックスについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて  
おります。

(主要な損益情報等)

(1) 売上高	12,559,731千円
(2) 経常利益	185,911千円
(3) 当期純利益	18,139千円
(4) 純資産額	3,743,865千円
(5) 総資産額	9,079,661千円

4 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 平成22年4月1日付けで、新日本石油㈱は新日鉱ホールディングス㈱との共同株式移転により、統合持株会社  
であるJ Xホールディングス㈱を設立し、同社の完全子会社となりました。これによりJ Xホールディングス  
㈱は当社のその他の関係会社となりました。

また、平成22年7月1日付けで、新日本石油㈱(同日付で商号をJ X日鉱日石エネルギー㈱へ変更)は、保有  
する当社株式をJ Xホールディングス㈱に移管したことに伴い、当社のその他の関係会社に該当しないこと  
になりました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道輸送事業	135
自動車輸送事業	1,095
全社(共通)	38
合計	1,268

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
173	42.5	17.6	5,724

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道輸送事業	135
自動車輸送事業	0
全社(共通)	38
合計	173

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数には嘱託31名を含みます。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、日本石油輸送労働組合(平成23年3月31日現在 組合員数99名)、エネックス労働組合(同512名)、近畿石油輸送労働組合(同71名)およびニュージェイズ労働組合(同37名)があり、石油輸送労働組合連合会を組織しております。会社と組合との関係はきわめて円満であり、かつ会社業務に関して協力的で、未だ一回も紛争または争議行為に入ったことはありません。なお、石油輸送労働組合連合会の平成23年3月31日現在の組合員数は719名であります。

当会社の労働組合(日本石油輸送労働組合)は、昭和22年1月に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出に持ち直しの動きがみられたものの、海外経済の減速懸念や長期化する円高等に加え、年度末に発生した東日本大震災が、わが国産業に広範囲に亘る深刻な影響を与えており、先行きに対する不透明感が払拭されない状況となりました。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、低迷が続いていた国内貨物輸送の一部に改善がみられましたが、東日本大震災の影響により、今後の輸送数量の減少が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、グループとしての総合力強化に向けた連携の推進に加え、当社および連結子会社にて組織改革を実施し、顧客ニーズへの適切かつ迅速な対応と新規顧客の開拓に向けた営業力の強化を図りました。また、効率性の高い新型コンテナの開発や事業領域の拡大に向けた取り組みに加え、業務効率化、経費削減にも継続的に取り組み、持続的な成長と収益力の向上を目指してまいりました。

なお、当社グループにおける東日本大震災の影響につきましては、仙台・鹿島・千葉地区における当社および連結子会社の事業所の建物等が損壊したほか、石油タンク車、コンテナおよびタンクローリー等が流失・損壊するなどの被害を受けたため、当連結会計年度において資産の除却損や修繕費など463百万円の特別損失を計上いたしました。

一方、当社グループは、被害の早期復旧に努めるとともに、被災地の逼迫した燃料需給に対応すべく、関係各所と連携を図り、鉄道輸送におきましては、郡山および盛岡向けに震災の影響が少ない日本海側の路線を活用し、約2万キロリットルを輸送いたしました。また、自動車輸送におきましても緊急輸送体制を構築すべく、北海道・中部・関西地区のタンクローリーを秋田地区に配置するなど、被災地における燃料供給の安定化に全力で取り組みました。

この結果、当連結会計年度における売上高は31,912百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は864百万円（同3.2%減）、経常利益は992百万円（同9.8%増）となりました。当期純利益は、東日本大震災の影響による特別損失の計上などもあり、363百万円（同13.0%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 〔鉄道輸送事業〕

石油部門につきましては、東日本大震災の影響により、一時出荷停止となった輸送区間もありましたが、期初や12月後半以降に低温が続いたため、灯油の輸送が増加したことに加え、夏場の記録的な猛暑の影響を受け、ガソリン・軽油の輸送も堅調に推移いたしました。この結果、当部門の輸送数量は663万キロリットル（前連結会計年度比2.9%増）となり、売上高は9,158百万円（同3.7%増）となりました。

化成品部門につきましては、ISO（国際基準）コンテナを中心に新規顧客の開拓に向けた販売活動の推進や既存顧客との関係強化による取引拡大に努めたことにより、各種コンテナのリース収入および輸送業務の受託料ともに増加いたしました。この結果、当部門の売上高は2,025百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

L N G（液化天然ガス）部門につきましては、期初や12月後半以降に低温が続いたため、都市ガス原料用の輸送が増加したことに加え、景気回復の影響による需要の増加から、産業用の輸送も好調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は2,357百万円（前連結会計年度比22.4%増）となりました。

コンテナ部門につきましては、高性能断熱冷蔵コンテナ（スーパーUR）による新規需要の開拓を図りましたが、天候不順により主要輸送品目である野菜類の輸送需要が減少したことに加え、東日本大震災による貨物列車の運休もあり、輸送需要は低調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は2,261百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

以上の結果、鉄道輸送事業における当連結会計年度の売上高は15,802百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

〔自動車輸送事業〕

石油部門につきましては、採算性の向上を目的に一部の輸送から撤退した影響や東日本大震災による出荷設備等の被災により、輸送数量が減少いたしました。

高圧ガス部門につきましては、東日本大震災による需要減があるものの、期全体としては景気回復に伴う需要の増加により、L N Gの輸送を中心に堅調に推移いたしました。

化成品部門につきましては、輸出関連製品の輸送が堅調に推移し、また主要荷主の輸送需要にも改善がみられたため、輸送数量は増加いたしました。

以上の結果、自動車輸送事業における当連結会計年度の売上高は16,109百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

(セグメント別の収入)

セグメントの名称		当連結会計年度 売上高	前連結会計年度比
鉄道輸送事業	石油部門	9,158百万円	3.7%増
	化成品部門	2,025百万円	0.4%増
	L N G部門	2,357百万円	22.4%増
	コンテナ部門	2,261百万円	8.8%減
	小計	15,802百万円	3.6%増
自動車輸送事業		16,109百万円	1.6%増
合 計		31,912百万円	2.6%増

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ255百万円増加（前年同期60百万円増加）し、570百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,266百万円増加(前年同期4,780百万円増加)いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益521百万円、減価償却費3,691百万円の計上および法人税等の支払360百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2,062百万円減少(前年同期1,123百万円減少)いたしました。これは主として石油タンク車、タンクローリーおよびコンテナの取得による支払2,422百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,947百万円減少(前年同期3,596百万円減少)いたしました。これは主として、ファイナンス・リース債務の返済1,777百万円および配当金の支払232百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄道輸送事業	15,802,902	103.6
自動車輸送事業	16,109,960	101.6
合計	31,912,863	102.6

(注) 1 収入金額は税抜金額であります。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J X 日鉱日石エネルギー(株)	12,782,175	41.1	13,109,150	41.1

(注) J X 日鉱日石エネルギー(株)は平成22年7月1日付けで新日本石油(株)より商号を変更しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災が及ぼした直接的な被害に加え、原発事故の影響や電力供給の制約等の先行きに対する懸念要因も多く、当面は生産面を中心に厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く物流業界におきましても、生産活動の縮小や消費の冷え込みも見込まれるなど、国内貨物輸送の低迷が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、顧客の復旧状況を踏まえつつ、代替輸送や輸送計画の変更等に柔軟に対応し、震災の復興に向けた社会の要請に応えてまいります。

また、安全で高品質な輸送の提供に努めるほか、さらなる競争力の強化、経営効率化を推進するため、グループ間のなお一層の連携が必要であるとの認識のもとで、重複事業や事務所の統合、整理等、グループの経営体制・事業推進体制の見直しを図ってまいります。さらには、本年4月1日に設置した事業開発室を中心に、事業領域の拡大に向けた取り組みを推進するほか、車両・コンテナの点検・整備体制も充実させてまいります。

こうした取り組みに加え、当社グループは、社会とともに発展を遂げる企業を目指し、安全、コンプライアンス、環境保全、品質管理、人間尊重および社会貢献等のCSR活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループにおける全てのリスクではありません。

#### (1) 自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等による鉄道・道路関連施設および顧客または取引先の出荷・製造設備等への著しい損害が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (2) 石油製品の需給バランスの変化による影響

石油製品は、当社グループの主要な取扱品目であるため、国際紛争その他の事由により、石油製品の供給に大幅な変動が生じた場合、また、技術革新やエネルギー需要構造の変化に伴い極端な需要の変動が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして安全で高品質な輸送の提供に努めたものの、海外経済の減速懸念や長期化する円高等に加え、年度末に発生した東日本大震災が、わが国産業に広範囲に亘る深刻な影響を与えており、売上高は31,912百万円(前連結会計年度比2.6%増)、営業利益は864百万円(同3.2%減)、経常利益は992百万円(同9.8%増)となりました。当期純利益は、東日本大震災の影響による特別損失の計上などもあり、363百万円(同13.0%減)となりました。

なお、事業のセグメント別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

### (3) 財政状態および資金の流動性の分析

当連結会計年度末の総資産は27,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,154百万円減少しました。

流動資産は5,324百万円で、前連結会計年度末に比べ365百万円増加しておりますが、これは主に現預金の増加によるものであります。固定資産は22,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,520百万円減少しております。これは投資有価証券の時価変動による投資その他の資産の増加があったものの、減価償却の進捗により有形固定資産が減少したためであります。

負債は12,500百万円で、前連結会計年度末に比べ1,521百万円減少しております。これは主にリース債務を返済したことによるものであります。純資産は15,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加しました。これは利益剰余金と評価・換算差額等が増加しているためであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.4%上昇し、55.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (4) 現状の認識と今後の方針

当社グループは、企業の社会的責任を果たすためのCSR活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。また、適時・適切な情報開示の実施や財務報告に係る内部統制報告制度への対応を通じ、企業活動の透明性向上も図ってまいります。

事業の展開においては、石油製品の需要減が見込まれる厳しい事業環境において、安全で高品質な輸送の提供に努めるほか、グループの総合力を高め、さらなる競争力の強化、経営効率化を推進するための施策を実施してまいります。また、事業領域の拡大に向けた取り組みに加え、より効率性の高い新型コンテナの開発や、車両・コンテナの点検・整備体制も充実させてまいります。

当社グループは上記の課題を的確に実行することにより、お客様、株主、地域社会等からの信頼にお応えすることができるよう、努めてまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、顧客に対し高品質な物流サービスを提供するため、石油タンク車、コンテナおよびタンクローリーを中心に、輸送効率の向上と老朽車両の代替を目的として、総額2,361百万円の設備投資を行いました。

セグメント別の設備投資(有形固定資産ベース)について示すと、次のとおりであります。

#### 鉄道輸送

化成品部門では顧客の様々なニーズに対応するため、I S O規格のタンクコンテナ280個を購入いたしました。L N G部門では液化天然ガス(以下L N G)輸送需要の増大に対応してL N Gコンテナを6個購入いたしました。コンテナ部門では、輸送容器の充実のための保冷機能を強化した冷蔵コンテナの投入や、老朽コンテナの代替によりコンテナを320個を購入いたしました。設備投資金額は、931百万円であります。所要資金については、自己資金及び借入金によっております。また、営業能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、又は滅失はありません。

#### 自動車輸送

顧客重視の姿勢のもとで、老朽車両の代替並びに拡大するL N G輸送への対応と、大型化による効率輸送の実現を目的として車両49両を購入しました。設備投資額は1,430百万円であります。所要資金については、自己資金、借入金及びリースによっております。営業能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具 ・コンテナ	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本店 (東京都 品川区)	鉄道輸送	タンク 車・コン テナ他	13,826	5,720,875	( )	1,551,738	6,689	7,293,129	69
北海道支店 (札幌市 白石区)	"	事務所他	282		( )		182	465	18
東北支店 (仙台市 宮城野区)	"	"	420	57	( )		602	1,080	12
関東支店 (川崎市 川崎区)	"	"	1,451		( )		737	2,188	33
中部支店 (四日市市)	"	"	494		( )		470	965	12
関西支店 (大阪市 北区)	"	"	114		( )		74	189	11
九州支店 (福岡市 東区)	"	"	60		( )		128	189	9
新潟事業所 (新潟市)	"	"			( )		117	117	3
メンテナ ン スセンター (川崎市 川崎区)	"	その他設備	11,870	11,840	4,595 (2,078)		307	28,612	6
社宅等 (横浜市 戸塚区他)	"	"	45,995		55,285 (3,484)		416	101,697	
賃貸設備等 (東京都 世田谷区他)	鉄道輸送 自動車輸 送	"	246,292		1,083,419 (57,635)		22	1,329,734	
合計			320,809	5,732,772	1,143,299 (63,197)	1,551,738	9,750	8,758,371	173

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具 ・コンテナ	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)エ ネックス	本店 (横浜市 神奈川 区)	自動車 輸送	その他 設備	4,103	2,670	115,955 (5,861)		338	123,068	18
	北海道 支店 (北広島 市)	"	〇ー リー他	15,282	117,993	126,432 (13,035)	257,693	368	517,771	71
	東北支 店 (仙台市 宮城野 区)	"	"	51,711	169,148	25,432 (11,198)	196,032	1,765	444,090	69
	関東支 店 (市川 市)	"	"	262,333	666,787	1,062,400 (20,121)	1,310,186	2,056	3,303,764	400
	中部支 店 (名古屋 市南 区)	"	"	34,869	139,413	540,797 (22,590)	334,795	1,340	1,051,216	113
	関西支 店 (高石 市)	"	"	53,406	45,144	32,476 (4,892)	51,490	361	182,879	53
近畿石 油輸送 (株)	本店 (四日市 市)	"	"	42,805	162,889	115,699 (7,955)	22,846	1,713	345,954	98
(株) ニュー ジェイ ズ	本店 (四日市 市)	"	"	82,554	122,327	285,162 (6,477)	2,051	557	492,654	47
共栄企 業(株)	本店 (横浜市 神奈川 区)	"	"	73,301	211,301	867,879 (11,947)	49,917	9,150	1,211,550	171
東日本 液体物 流(株)	本店 (新潟県 北蒲原 郡聖籠 町)	"	"	141,159	238,312	200,996 (16,863)		1,858	582,326	55

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額合計には建設仮勘定は含まれておりません。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本石油輸送 (株)本店	東京都 品川区	鉄道輸送	タンク車	278,000		銀行借入 自己資金	平成23年 4月	平成23年 8月	輸送力増 強・代替 12両
"	"	"	コンテナ	636,000	23,126	銀行借入 自己資金	平成22年 12月	平成23年 12月	輸送力増 強・代替 292個
株エネックス関 東支店他	市川市他	自動車輸送	ローリー	232,559		自己資金	平成22年 4月	平成24年 3月	輸送力増 強・代替 13両
"	"	"	リース資 産(ロー リー)	1,277,500		リース	"	"	輸送力増 強・代替 86両
"	"	"	車庫等	162,205		自己資金	"	平成23年 10月	
近畿石油輸送(株) 名古屋支店他	四日市市 他	"	ローリー	85,500		自己資金	"	平成24年 3月	輸送力増 強・代替 6両
(株)ニュージェ イズ	四日市市	"	"	52,600		親会社借 入 自己資金	"	"	輸送力増 強・代替 12両
共栄企業(株)	横浜市 神奈川区	"	"	22,500		親会社借 入 自己資金	"	"	輸送力増 強・代替 2両
"	"	"	リース資 産(ロー リー)	94,000		リース	"	"	輸送力増 強・代替 8両
"	"	"	事務所等	90,000		親会社借 入 自己資金	"	平成24年 6月	
東日本液体物 流(株)	新潟県 北蒲原郡 聖籠町	"	ローリー	108,000		親会社借 入 自己資金	"	平成24年 3月	輸送力増 強・代替 7両

## (2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

## (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,229,350	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	1,582,350	33,229,350	79,117	1,661,467	79,117	290,602

(注) 同日付で、資本準備金の一部を資本に組み入れるとともに、平成8年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.05株の割合をもって分割しました。

ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その売却代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	24	44	31	2	2,917	3,049	
所有株式数 (単元)		7,095	236	11,801	1,193	3	12,682	33,010	219,350
所有株式数 の割合(%)		21.49	0.71	35.75	3.61	0.01	38.42	100.00	

(注) 自己株式98,034株は、「個人その他」に98単元、「単元未満株式の状況」に34株、また証券保管振替機構名義の株式4,100株は「その他の法人」に4単元および「単元未満株式の状況」に100株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町 2 6 3	9,644	29.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 8 11	1,258	3.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 1 2	788	2.37
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町 1 1	669	2.01
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通 1 10 2	584	1.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	581	1.75
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET ニューヨーク ニューヨーク州 アメリカ合衆国 (東京都品川区東品川 2 3 14)	576	1.73
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	438	1.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	435	1.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	408	1.23
計		15,383	46.29

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった新日本石油株式会社は、新日鉱ホールディングス株式会社との共同株式移転の方法により、平成22年4月1日付でJ Xホールディングス株式会社を設立し、平成22年7月1日付をもって子会社管理業務がJ X日鉱日石エネルギー(同日付にて新日本石油株式会社から改称)からJ Xホールディングス株式会社に移管されたことに伴い、主要株主でなくなり、新たにJ Xホールディングス株式会社が主要株主となりました。

(注) 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000  (相互保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,803,000	32,803	
単元未満株式	普通株式 219,350		
発行済株式総数	33,229,350		
総株主の議決権		32,803	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式34株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	98,000		98,000	0.29
(相互保有株式) 日本オイルターミナル 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	109,000		109,000	0.33
計		207,000		207,000	0.62

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,513	698
当期間における取得自己株式	250	54

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	98,034		98,284	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続を経営の最重要課題と位置づけ、この方針のもとに、業績や企業体質の強化、今後の事業展開等を勘案し、1株当たり年6円以上の配当を継続していく方針であります。

内部留保資金につきましては、採算性や将来性を勘案しつつ、車両関係投資に重点をおき、積載効率に優れた大型タンク車や環境基準に適合したタンクローリーに加え、LNG輸送拡大のための対応や各種コンテナへの設備投資を行ってまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと、当期が会社創立65周年に当たりますので、株主の皆様のご支援にお応えするための記念配当（1株当たり2円）を加え、1株当たり6円とし、中間配当（3円）と合わせて、年間の配当では9円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款にて規定しております。

また、当社の年間配当回数は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	99,399	3
平成23年6月29日 定時株主総会決議	198,787	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	404	349	227	206	245
最低(円)	308	171	147	174	178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	187	184	198	209	218	245
最低(円)	178	178	180	194	197	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長 執行役員		栗本 透	昭和18年8月14日生	昭和41年4月 当社入社 昭和63年3月 人事部長 平成3年6月 取締役人事部長 平成7年4月 取締役横浜支店長 平成8年4月 常務取締役経営企画室長兼管理本部長 平成10年6月 常務取締役経営企画室長兼管理本部長兼人事グループ部長 平成11年4月 常務取締役経営企画室長兼管理本部長 平成12年4月 常務取締役 平成12年6月 取締役 平成14年6月 株式会社エネックス代表取締役社長 平成15年2月 コールドガス・キャリアー株式会社代表取締役社長 平成16年4月 株式会社ニュージェイズ代表取締役社長 平成16年10月 共栄企業株式会社代表取締役社長 平成17年6月 株式会社極液代表取締役社長 平成23年6月 当社代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員(現職)	注2	71
代表取締役 副社長 執行役員		森田 公生	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 管理本部人事グループ部長 平成10年6月 日本オイルターミナル株式会社出向 平成14年4月 当社総務部長 平成15年4月 化成品部長 平成15年6月 取締役化成品部長 平成17年6月 株式会社エネックス代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 代表取締役副社長執行役員(現職)	注2	25
取締役 常務 執行役員		畑 義昭	昭和27年11月15日生	昭和50年4月 日本石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー株式会社)入社 平成15年4月 同社北陸支店長 平成16年7月 同社関東第3支店長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 常務取締役 平成23年6月 取締役常務執行役員(現職)	注2	10
取締役 常務 執行役員	経理部長	天野 喜司	昭和24年5月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部化成品グループ部長兼事業開発グループ部長 平成11年4月 営業本部コンテナグループ部長 平成12年4月 営業本部営業2部長 平成13年4月 経理部長 平成15年6月 取締役経理部長 平成21年6月 常務取締役経理部長 平成23年6月 取締役常務執行役員経理部長(現職)	注2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		木村 康	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年7月	日本石油株式会社(現JX日鉱日石エネルギー株式会社)入社 同社取締役九州支店長 同社執行役員九州支店長 同社取締役執行役員潤滑油事業本部副本部長兼潤滑油事業本部潤滑油総括部長 同社常務取締役執行役員エネルギー・ソリューション本部長 同社取締役常務執行役員エネルギー・ソリューション本部長 JXホールディングス株式会社取締役(現職) 当社取締役(現職) JX日鉱日石エネルギー株式会社代表取締役社長 社長執行役員(現職)	注2	
取締役		宮澤 幸成	昭和24年9月3日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月	日本国有鉄道入社 日本貨物鉄道株式会社執行役員総合企画本部経営企画部長 同社執行役員総合企画本部経営企画部長兼投資計画室長 同社取締役ロジスティクス本部副本部長兼運輸車両部長 同社取締役ロジスティクス本部副本部長 同社常務取締役関西支社長 同社専務取締役ロジスティクス本部長 当社取締役(現職) 日本オイルターミナル株式会社代表取締役社長(現職)	注2	
取締役 執行役員	CSR推進室長 総務部長	戸井田 俊明	昭和24年9月26日生	昭和43年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 管理本部人事グループ部長兼経営企画室次長 企画本部企画1部長 総務部長兼人事部長兼情報システム部長 人事部長兼情報システム部長 人事部長 取締役CSR推進室長兼総務部長兼人事部長 取締役CSR推進室長兼総務部長 取締役執行役員CSR推進室長兼総務部長(現職)	注2	19
取締役 執行役員	LNG部長	天野 亘	昭和30年6月4日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 関東コンテナ統括支店長 コンテナ部長 北海道コンテナ統括支店長 株式会社極液取締役営業統括部長 株式会社エネックス取締役営業二部長 当社化成品部長 取締役化成品部長 取締役化成品部長兼LNG部長 取締役LNG部長 取締役執行役員LNG部長(現職)	注2	16
取締役 執行役員	技術部長	吉田 秀穂	昭和25年9月16日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 関西支店長 化成品部長兼技術部長 技術部長 取締役技術部長 取締役執行役員技術部長(現職)	注2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 驍	昭和20年1月30日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 当社入社 営業本部技術開発グループ部長 営業本部技術部長 関東コンテナ統括支店長 人事部付 常勤監査役(現職)	注3	10
監査役		赤井文彌	昭和13年11月8日生	昭和41年4月 昭和46年8月 平成15年6月 第一東京弁護士会弁護士登録 卓照法律事務所(現卓照総合法律事務所)開設 同事務所所属弁護士(現職) 当社監査役(現職)	注4	72
監査役		原島正之	昭和12年8月16日生	昭和37年8月 昭和39年4月 昭和40年3月 昭和43年4月 昭和44年7月 昭和60年7月 平成16年7月 平成17年6月 公認会計士原事務所入所 税理士登録 公認会計士登録 公認会計士 山田・原島共同事務所設立 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 同法人代表社員 公認会計士・税理士事務所を開設(現職) 当社監査役(現職)	注3	
監査役		野口勝彦	昭和19年1月17日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 取締役経理部長兼システム部長 取締役総務グループ部長兼情報システムグループ部長 取締役管理副本部長兼総務グループ部長兼情報システムグループ部長 取締役企画本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 顧問 監査役(現職)	注5	18
計						273

- (注) 1 監査役赤井文彌氏および原島正之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐藤驍氏および原島正之氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役赤井文彌氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役野口勝彦氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会において選任された監査役の補欠として平成22年3月期に係る定時株主総会において選任されたため、当社定款の規定により任期は前任者の任期満了の時である平成20年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、職務責任を明確化するとともに、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者7名及び次の5名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	石野 光良	
執行役員	青野 滋	化成品部長
執行役員	高橋 文弥	コンテナ部長兼事業開発室長
執行役員	原 昌一郎	石油部長兼グループ環境安全部長
執行役員	田長丸雅司	

- 7 平成23年7月1日の組織変更に伴い、同日以降の取締役および執行役員の氏名および役職・担当は次のとおりとする予定であります。

氏名	役職・担当
栗本 透	代表取締役社長 社長執行役員
森田 公生	代表取締役 副社長執行役員 (社長補佐(営業部門)) 営業2部統括部長
畑 義昭	取締役 常務執行役員 グループ環境安全部・事業開発室管掌 営業1部統括部長
天野 喜司	取締役 常務執行役員 経理部・情報システム部管掌 経理部長
木村 康	取締役
宮澤 幸成	取締役
戸井田俊明	取締役 執行役員 総務部・人事部管掌 CSR推進室長兼総務部長
天野 亘	取締役 執行役員 営業3部統括部長
吉田 秀穂	取締役 執行役員 技術部管掌 技術部長
石野 光良	執行役員 営業1部2グループ部長
青野 滋	執行役員 営業3部1グループ部長
高橋 文弥	執行役員 営業3部2グループ部長 兼事業開発室長
原 昌一郎	執行役員 営業1部1グループ部長 兼グループ環境安全部長
田長丸雅司	執行役員 営業2部1グループ部長 兼営業2部2グループ部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループが、株主をはじめとするステークホルダーの信頼と期待に応え、企業としての社会的責任を果たすために、経営資源の有効活用による収益力の向上と公正かつ適切な企業活動が求められております。その実現に向けて、的確な経営判断を行なう経営システムの構築と「遵法精神」を基にした「コンプライアンス経営」を前提に、コーポレート・ガバナンスを行ってまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する事項

##### イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業の内部統制や効率といった観点から、監査役制度を採用しております。また、取締役による適切かつ効率的な業務執行およびその監視・監督機能を強化するため、以下のガバナンス体制を構築しております。

原則として毎月1回、部長クラス以上の経営幹部が出席する経営会議を開催し、各部門の業務概況報告に加え、会社経営における重要事項の決定における事前討議を実施しており、多面的な角度から重要事項を検討・審議しております。また、取締役会では、法令、定款および取締役会規則（付議基準含む）に則り、会社経営における重要な業務執行の決定を行っており、当該意思決定においては、業務を執行しない取締役より客観的かつ専門的な意見・助言を得るなど、より適切な意思決定が可能となるよう努めております。

このほか全社的な経営状況および課題の把握と対応について討議するために、部長、室長、各支店長・事業所長以上が出席する支店長会議を年数回開催しております。また、グループ各社における課題の把握と重要事項の討議を行うため、当社役付取締役およびグループ各社の社長が出席するグループ社長会を、原則として毎月1回開催しております。

その他経営に関する法的問題については、弁護士事務所と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、当社は一部店所において品質マネジメントシステム「ISO9001」および環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得しており、さらにコンプライアンス経営の観点から「CSR推進室」を設置するとともに、グループ各社との連携のため「グループCSR委員会」を組織し、コンプライアンス・安全・環境・品質管理・人間尊重・社会貢献などの活動を推進しています。

なお、平成20年度より財務報告に係る内部統制の評価を内部監査室が実施いたしております。

##### ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の組織、人員および手続等について

監査においては、社外監査役2名を含む監査役4名が、監査役会にて定めた、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会のほか必要に応じ主要な会議に出席（監査役会が選出した監査役が、経営会議、支店長会議およびグループ社長会に出席）するほか、重要な決裁書等の閲覧や主要な事業所・グループ会社における業務および財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務の執行を監査しております。なお、社外監査役である原島正之氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は原則として毎月1回開催し、各監査役の実施した監査計画に基づく監査の経過および結果を報告するなど、各監査役の情報の共有化を図っております。

内部監査部門は、毎月、監査役に、当社およびグループ各社の内部監査結果の報告を行っております。また、内部監査部門と監査役の間で、監査に関連する必要な情報交換を行っております。

会計監査については、有限責任あずさ監査法人による監査を受けており、適正な会計処理および透明



## 八 社外役員と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係等の概要

役職	氏名	会社との人的関係、資本的关系又は取引関係 その他利害関係の概要並びに選任状況に対する考え方
社外監査役	赤井 文彌	当社と顧問契約を締結している弁護士事務所所属の弁護士であります。同氏につきましては、法律の専門家としての経験、能力、識見等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、当社から就任を要請いたしております。
社外監査役	原島 正之	過去（平成16年6月末まで）に、当社の会計監査人である「あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）」に勤務しておりましたが、現在は同法人を退職し、個人の公認会計士・税理士事務所を開設しております。また、同事務所と当社との間において、契約関係その他特別な関係はありません。（一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、高い独立性を有しているものと判断し、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。） 同氏につきましては、会計の専門家としての経験、能力、識見等を活かし、客観的かつ公正な立場に立って当社経営の監視・監督ができるものと判断し、当社から就任を要請いたしております。

なお、当社では、会社法上の社外取締役を選任しておりませんが、他企業・組織などにおいて会社経営に関して豊富な経験・実績を有する方2名を取締役に選任し、業務を執行しない取締役としております。

当該取締役より、各業務執行に対する客観的かつ専門的な意見・助言を得ることで、より適切な意思決定が可能となるよう努めており、社外監査役による監査も加え、経営の執行と監督の分離、取締役会の監督業務の強化を図る体制を構築しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬		賞与		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	10名	104,700千円	9名	32,500千円	10名	137,200千円
監査役 (内社外役員)	5名 (2名)	32,190千円 (9,960千円)	4名 (2名)	10,420千円 (2,940千円)	5名 (2名)	42,610千円 (12,900千円)
合計 (内社外役員)	15名 (2名)	136,890千円 (9,960千円)	13名 (2名)	42,920千円 (2,940千円)	15名 (2名)	179,810千円 (12,900千円)

- (注) 1. 上記の取締役の人数には、平成22年6月29日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
2. 上記の賞与支給額は、平成23年6月29日開催の第94回定時株主総会において付議し、承認可決された役員賞与額であります。
3. 上記の取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく取締役および監査役のそれぞれの報酬総額の範囲内にて、会社規模、事業内容、地位・担当業務、実績等を総合的に勘案し、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 953,599千円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
石油資源開発(株)	69,300	328,482	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
旭硝子(株)	105,572	111,168	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
国際石油開発帝石(株)	144	98,784	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
J S R(株)	48,500	94,720	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	81,830	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	80,031	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
住友化学(株)	132,000	60,324	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	56,019	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	117,000	21,645	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
日本郵船(株)	39,000	14,391	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。

(注) 日本郵船(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
石油資源開発(株)	69,300	288,288	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
旭硝子(株)	105,582	110,438	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
国際石油開発帝石(株)	144	90,864	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
J S R(株)	48,500	80,946	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	72,917	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	66,977	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	64,128	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
住友化学(株)	132,000	54,780	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	117,000	16,146	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
コスモ石油(株)	50,000	12,950	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
日本郵船(株)	39,000	12,675	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)三菱ケミカルホールディングス	17,500	9,152	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3,245	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。
(株)N I P P O	1,000	668	企業間の連携を強め、一層の企業価値の向上につなげることを目的としております。

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 佐野 裕	有限責任 あずさ監査法人	6年
指定有限責任社員 業務執行社員 星長 徹也	有限責任 あずさ監査法人	3年

監査業務に関わる補助者の構成
公認会計士 4名
その他 8名

### 取締役の定数及び選解任の決議要件

当社は、定款により取締役の人数を10名以内としております。

取締役の選任については、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしており、累積投票によらないものと規定しております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

#### イ 自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### ロ 中間配当

当社は、株主への利益還元の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件の変更の内容及び理由

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨規定しております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500		38,000	
連結子会社				
計	37,500		38,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任あずさ監査法人や財団法人産業経理協会等が主催する研修会に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	314,358	570,005
受取手形及び売掛金	3,610,078	3,583,092
リース債権及びリース投資資産	361,464	-
たな卸資産	<sup>1</sup> 40,573	<sup>1</sup> 35,518
繰延税金資産	282,892	477,080
その他	351,442	660,697
貸倒引当金	2,562	2,322
流動資産合計	4,958,247	5,324,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,467,337	3,384,843
減価償却累計額	2,289,687	2,302,506
建物及び構築物(純額)	1,177,650	1,082,336
機械装置及び運搬具	36,359,048	35,712,278
減価償却累計額	31,028,496	30,588,725
機械装置及び運搬具(純額)	5,330,551	5,123,553
コンテナ	20,300,518	19,754,241
減価償却累計額	17,952,819	17,269,467
コンテナ(純額)	2,347,699	2,484,773
土地	4,987,715	4,942,361
リース資産	9,528,508	8,905,135
減価償却累計額	4,297,054	5,130,434
リース資産(純額)	5,231,453	3,774,700
建設仮勘定	12,808	23,234
その他	180,503	177,307
減価償却累計額	149,520	148,044
その他(純額)	30,983	29,263
有形固定資産合計	19,118,861	17,460,224
無形固定資産		
のれん	80,375	40,095
無形固定資産合計	80,375	40,095
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 3,780,789	<sup>2</sup> 4,099,711
長期貸付金	12,371	5,472
繰延税金資産	715,040	588,967
その他	420,527	412,758
投資その他の資産合計	4,928,729	5,106,909
固定資産合計	24,127,966	22,607,229
資産合計	29,086,213	27,931,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,851,226	1,987,543
短期借入金	<sup>3</sup> 417,885	<sup>3</sup> 480,436
リース債務	1,810,890	1,579,427
未払金	978,367	634,308
未払法人税等	281,659	275,449
賞与引当金	548,000	542,500
役員賞与引当金	80,420	85,650
災害損失引当金	-	442,988
資産除去債務	-	8,700
その他	711,013	656,003
流動負債合計	6,679,462	6,693,007
固定負債		
リース債務	3,673,998	2,343,421
繰延税金負債	396,782	392,748
退職給付引当金	2,692,660	2,513,714
修繕引当金	354,771	308,286
資産除去債務	-	44,264
その他	224,384	205,531
固定負債合計	7,342,597	5,807,966
負債合計	14,022,059	12,500,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	12,581,289	12,712,467
自己株式	29,925	30,624
株主資本合計	14,503,434	14,633,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560,719	796,413
その他の包括利益累計額合計	560,719	796,413
純資産合計	15,064,153	15,430,327
負債純資産合計	29,086,213	27,931,302

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	31,113,668	31,912,863
売上原価	28,221,059	29,076,336
売上総利益	2,892,608	2,836,526
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,998,898	<sup>1</sup> 1,971,798
営業利益	893,710	864,727
営業外収益		
受取利息	726	320
受取配当金	113,703	80,591
固定資産賃貸料	261,693	251,410
持分法による投資利益	1,567	2,825
雑収入	94,052	125,379
営業外収益合計	471,742	460,527
営業外費用		
支払利息	212,625	158,929
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 121,553	<sup>2</sup> 79,688
固定資産賃貸費用	85,064	78,589
雑損失	42,023	15,069
営業外費用合計	461,266	332,276
経常利益	904,186	992,979
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 203,870
国庫補助金	13,150	24,000
特別利益合計	13,150	227,870
特別損失		
減損損失	<sup>4</sup> 158,171	<sup>4</sup> 61,414
投資有価証券評価損	-	77,176
固定資産圧縮損	<sup>5</sup> 13,150	<sup>5</sup> 21,437
事務所移転費用	-	54,074
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,817
災害による損失	-	<sup>6</sup> 463,830
固定資産除却損	<sup>7</sup> 29,662	-
その他	-	7,624
特別損失合計	200,984	699,374
税金等調整前当期純利益	716,352	521,475
法人税、住民税及び事業税	361,483	355,375
法人税等調整額	62,731	197,017
法人税等合計	298,752	158,358
少数株主損益調整前当期純利益	-	363,117
少数株主利益	-	-
当期純利益	417,600	363,117

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	363,117
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	231,469
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,225
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 235,694
包括利益	-	<sub>1</sub> 598,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	598,811
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,661,467	1,661,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,661,467	1,661,467
資本剰余金		
前期末残高	290,602	290,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,602	290,602
利益剰余金		
前期末残高	12,383,202	12,581,289
当期変動額		
剰余金の配当	231,971	231,939
当期純利益	417,600	363,117
合併による増加	12,458	-
当期変動額合計	198,086	131,178
当期末残高	12,581,289	12,712,467
自己株式		
前期末残高	28,909	29,925
当期変動額		
自己株式の取得	1,015	698
当期変動額合計	1,015	698
当期末残高	29,925	30,624
株主資本合計		
前期末残高	14,306,363	14,503,434
当期変動額		
剰余金の配当	231,971	231,939
当期純利益	417,600	363,117
合併による増加	12,458	-
自己株式の取得	1,015	698
当期変動額合計	197,070	130,479
当期末残高	14,503,434	14,633,914

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	509,436	560,719
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,283	235,694
<b>当期変動額合計</b>	51,283	235,694
<b>当期末残高</b>	560,719	796,413
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	509,436	560,719
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,283	235,694
<b>当期変動額合計</b>	51,283	235,694
<b>当期末残高</b>	560,719	796,413
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,815,799	15,064,153
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	231,971	231,939
当期純利益	417,600	363,117
合併による増加	12,458	-
自己株式の取得	1,015	698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,283	235,694
<b>当期変動額合計</b>	248,354	366,173
<b>当期末残高</b>	15,064,153	15,430,327

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	716,352	521,475
減価償却費	3,604,212	3,691,993
減損損失	158,171	61,414
のれん償却額	72,812	40,279
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,100	5,500
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,660	5,230
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	442,988
退職給付引当金の増減額（ は減少）	60,884	178,946
修繕引当金の増減額（ は減少）	9,835	46,485
受取利息及び受取配当金	114,430	80,912
支払利息	212,625	158,929
持分法による投資損益（ は益）	1,567	2,825
投資有価証券評価損益（ は益）	-	77,176
固定資産除売却損益（ は益）	121,639	165,004
売上債権の増減額（ は増加）	271,699	26,553
リース費用	99,665	91,046
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,817
仕入債務の増減額（ は減少）	255,941	136,317
長期未払金の増減額（ は減少）	26,443	15,769
その他	309,980	67,570
小計	5,111,972	4,704,207
利息及び配当金の受取額	114,430	80,912
利息の支払額	210,773	158,923
法人税等の支払額	235,202	360,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,780,426	4,266,077
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,218,625	2,422,275
有形固定資産の売却による収入	121,168	359,892
投資有価証券の取得による支出	33,202	33,108
貸付金の回収による収入	8,898	6,898
その他	1,437	25,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,123,198	2,062,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,222,508	62,551
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,761,124	1,777,287
長期借入金の返済による支出	379,844	-
自己株式の取得による支出	1,015	698
配当金の支払額	231,866	232,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,596,360	1,947,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	60,868	255,646
現金及び現金同等物の期首残高	247,413	314,358
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,076	-
現金及び現金同等物の期末残高	314,358	570,005

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社            連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、株式会社エネックスと平成22年 2月28日まで非連結子会社であった新潟ペトロサービス有限会社は、株式会社エネックスを存続会社として同日付で合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            秋田石油基地防災株式会社            関東オートメンテナンス株式会社            株式会社ニチユ            日秋興業株式会社            連結の範囲から除いた理由            これらの子会社は、事業規模も小さく、4社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            会社の名称            日本オイルターミナル株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称            秋田石油基地防災株式会社            関東オートメンテナンス株式会社            株式会社ニチユ            日秋興業株式会社            なお、持分法を適用しない関連会社はありません。            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社            連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            秋田石油基地防災株式会社            関東オートメンテナンス株式会社            株式会社ニチユ            日秋興業株式会社            連結の範囲から除いた理由            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            会社の名称            日本オイルターミナル株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称            秋田石油基地防災株式会社            関東オートメンテナンス株式会社            株式会社ニチユ            日秋興業株式会社            なお、持分法を適用しない関連会社はありません。            持分法を適用しない理由            同左</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。                      たな卸資産                      移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>コンテナ</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	コンテナ	2～7年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p>
建物及び構築物	2～60年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
コンテナ	2～7年						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号(平成20年7月31日(企業会計基準委員会)))を適用しております。                      これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>修繕引当金                      タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。</p> <p>(4) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準                      リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>災害損失引当金                      東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用及び損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。                      なお、被災状況の評価や補修内容については最善の見積りを行っていますが、情報が十分でないため、今後差額が発生する可能性があります。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)                      当社及び連結子会社は、平成23年2月1日に、適格退職年金制度を確定給付型年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。                      これに伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が99,309千円発生しております。</p> <p>修繕引当金                      同左</p> <p>(4) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準                      同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間                      のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、金額の重要性の乏しいものについては発生年度において一括償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。ただし、金額の重要性の乏しいものについては発生年度において一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,095千円、税金等調整前当期純利益は45,750千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース債権及びリース投資資産」(当連結会計年度267,381千円)は、資産合計の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 40,573千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 915,547千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,220,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	180,000千円	差引額	5,220,000千円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 35,518千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 922,598千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,220,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	180,000千円	差引額	5,220,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円												
借入実行残高	180,000千円												
差引額	5,220,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円												
借入実行残高	180,000千円												
差引額	5,220,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
人件費 1,305,276千円				人件費 1,345,587千円			
うち				うち			
賞与引当金繰入額 94,432				賞与引当金繰入額 92,600			
役員賞与引当金繰入額 80,420				役員賞与引当金繰入額 85,650			
退職給付費用 45,828				退職給付費用 50,856			
賃借料 178,812				賃借料 178,540			
2 タンク車、コンテナ等の売却却損であります。				2 同左			
3				3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
				機械装置及び運搬具 104,572千円			
				土地 99,298千円			
4 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。				4 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額(千円)	用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	土地	川崎市川崎区	151,002	事務所及び車庫等	建物及び構築物他	茨城県神栖市他	12,230
遊休	土地	苫小牧市他	7,169	賃貸用不動産	建物及び構築物他	茨城県神栖市他	14,904
				遊休	建物及び構築物	福島県郡山市	24,373
				遊休	建物及び構築物	川崎市川崎区	3,563
				遊休	機械装置及び運搬具	福島県郡山市	5,149
				遊休	土地	山形県酒田市他	1,193
(減損損失を認識するに至った経緯)				(減損損失を認識するに至った経緯)			
上記資産については、現在売却予定及び遊休状態であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました。				事業所の移転により将来廃棄することが決定された資産や、事業所の休止等により遊休状態となる資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました。			
(資産のグルーピングの方法)				(資産のグルーピングの方法)			
当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。鉄道輸送事業では、一体として機能していると判断できる石油部門、化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。自動車輸送事業では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。				当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。鉄道輸送事業では、一体として機能していると判断できる石油部門、化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。自動車輸送事業では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。			
(回収可能価額の算定方法等)				(回収可能価額の算定方法等)			
回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。				回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については譲渡可能見込額により算出しております。			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>5 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。</p> <table data-bbox="215 257 734 324"> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>3,150千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	リース投資資産	3,150千円	機械装置及び運搬具	10,000	<p>5 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。</p> <table data-bbox="837 257 1364 324"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,437千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	21,437千円
リース投資資産	3,150千円						
機械装置及び運搬具	10,000						
機械装置及び運搬具	21,437千円						
<p>6</p>	<p>6 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用及び損失を計上しており、その内訳は、機械装置及び運搬具、コンテナ及び建物及び構築物等の補修費用や解体撤去処分に係る損失等であります。</p> <p>なお、災害損失に計上した額は、一部を除き発生見込額であり、災害損失引当金繰入額442,988千円を含んでおります。</p>						
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 604 734 696"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,359千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>7,285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,359千円	借地権	7,285	その他	18	<p>7</p>
建物及び構築物	22,359千円						
借地権	7,285						
その他	18						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	468,883 千円
少数株主に係る包括利益	
計	468,883
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	50,576 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	706
計	51,283

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,229,350			33,229,350

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,598	5,317		122,915

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,317株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,560	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	99,411	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,539	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,229,350			33,229,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,915	3,513		126,428

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,539	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	99,399	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,787	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,358千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">314,358</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	314,358千円	現金及び現金同等物	314,358	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,005千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">570,005</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	570,005千円	現金及び現金同等物	570,005
現金及び預金勘定	314,358千円								
現金及び現金同等物	314,358								
現金及び預金勘定	570,005千円								
現金及び現金同等物	570,005								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,283,599千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ271,555千円であります。</p>								
<p>3 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内容</p> <p>連結子会社(株)エネックスが非連結子会社新潟ペトロサービス(有)を合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>新潟ペトロサービス(有)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,343千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> </table>	流動資産	6,343千円	流動負債	510	<p>3</p>				
流動資産	6,343千円								
流動負債	510								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側
1 リース資産の内容	1 リース資産の内容
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
・有形固定資産	・有形固定資産
主として、鉄道輸送事業におけるコンテナ、自動車輸送事業におけるタンクローリー（機械装置及び運搬具）及びコンテナであります。	同左
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
貸手側	貸手側
1 リース投資資産の内訳	重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の3（財務諸表等規則第8条の6第1項に準ずる）の規定により記載を省略しております。
流動資産	
リース料債権部分	
400,587千円	
見積残存価額部分	
31,537	
受取利息相当額	
70,660	
リース投資資産	
361,464	
2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額	
リース投資資産	
1年以内	121,683千円
1年超2年以内	113,187
2年超3年以内	96,804
3年超4年以内	50,024
4年超5年以内	18,888
5年超	
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
貸手側	貸手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内	104,288千円
1年超	78,474千円
合計	61,916
201,092	140,391

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日(企業会計基準委員会)))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号(平成20年3月10日(企業会計基準委員会)))を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は経理規程他諸規程に従い、経理部が取引先取引ごとの期日管理及び残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の諸規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は固定金利であります。長期借入金については連結決算日現在の残高はありません。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、当社グループ全社の月次資金繰計画を作成し、当社グループ全社が参加するキャッシュ・マネージメント・システムを運営するとともに、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち36.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額が小さく重要性の乏しいものは、次表には含めておりません（（注3）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	314,358	314,358	
(2) 受取手形及び売掛金	3,610,078	3,610,078	
(3) リース債権及びリース投資資産	361,464	361,464	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	3,780,789	3,780,789	
資産計	8,066,690	8,066,690	
(1) 支払手形及び買掛金	1,851,226	1,851,226	
(2) 短期借入金	417,885	417,885	
(3) リース債務（短期）	1,810,890	1,923,135	112,244
(4) 未払金	978,367	978,367	
(5) リース債務（長期）	3,673,998	3,625,984	48,014
負債計	8,732,368	8,796,598	64,230

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、リース料が取引先ごとの付帯条件により設定され、著しい金融情勢等の変化がない限り変更の予定がないため、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した額は、当該簿価と同額となります。

#### (4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。非上場株式のうち持分法会社の株式は投資損益を含む連結貸借対照表計上額を時価としております。その他の非上場株式は、売却予定がないため評価額の見積もりが難しく金額の重要性が小さいため、連結貸借対照表計上額を時価としております。なお、その他の非上場株式の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	171,708

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース債務（短期）及び(5) リース債務（長期）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	314,358	
受取手形及び売掛金	3,610,078	
リース債権及びリース投資資産	93,584	267,880
合計	4,018,021	267,880

(注3) 長期貸付金及び未払法人税等は金額が小さく重要性が乏しいため省略しております。

(注4) リース債務の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務(短期)	1,810,890					
リース債務(長期)		1,516,767	976,620	659,186	330,164	191,259
合計	1,810,890	1,516,767	976,620	659,186	330,164	191,259

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は経理規程他諸規程に従い、経理部が取引先取引ごとの期日管理及び残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の諸規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は固定金利であります。長期借入金については連結決算日現在の残高はありません。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、当社グループ全社の月次資金繰計画を作成し、当社グループ全社が参加するキャッシュ・マネージメント・システムを運営するとともに、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち37.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額が小さく重要性の乏しいものは、次表には含めておりません（（注3）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	570,005	570,005	
(2) 受取手形及び売掛金	3,583,092	3,583,092	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,099,711	4,099,711	
資産計	8,252,810	8,252,810	
(1) 支払手形及び買掛金	1,987,543	1,987,543	
(2) 短期借入金	480,436	480,436	
(3) リース債務（短期）	1,579,427	1,660,568	81,140
(4) 未払金	634,308	634,308	
(5) リース債務（長期）	2,343,421	2,350,383	6,962
負債計	7,025,137	7,113,240	88,103

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。非上場株式のうち持分法適用会社の株式は投資損益を含む連結貸借対照表計上額を時価としております。その他の非上場株式は、売却予定がないため評価額の見積もりが難しく金額の重要性が小さいため、連結貸借対照表計上額を時価としております。なお、その他の非上場株式の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	94,532

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（短期）及び(5) リース債務（長期）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	570,005	
受取手形及び売掛金	3,583,092	
合計	4,153,098	

(注3) 長期貸付金及び未払法人税等は金額が小さく重要性が乏しいため省略しております。

(注4) リース債務の返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,560,793	1,566,867	993,926
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,560,793	1,566,867	993,926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,739	142,392	9,653
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	132,739	142,392	9,653
合計		2,693,533	1,709,260	984,272

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,074,152	1,732,319	1,341,833
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,074,152	1,732,319	1,341,833
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,429	9,650	1,221
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	8,429	9,650	1,221
合計		3,082,581	1,741,970	1,340,611

2 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損77,176千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社のうち 1 社は、中小企業退職金共済制度に加盟しております。</p> <p>また、連結子会社のうち 1 社は、上記制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立方式であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,277,774千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">56,770,980千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,493,205千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年 3月31日現在) 2.67%</p> <p>補足説明</p> <p>上期 の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,583,330千円及び繰越不足金8,909,875千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上期 の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,435,028千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">591,622</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,843,406</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">150,745</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,692,660</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社 1 社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	39,277,774千円	年金財政上の給付債務の額	56,770,980千円	差引額	17,493,205千円	退職給付債務	3,435,028千円	年金資産	591,622	未積立退職給付債務	2,843,406	未認識数理計算上の差異	150,745	退職給付引当金	2,692,660	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年 2月 1日に適格退職年金制度を確定給付型年金制度へ移行しました。</p> <p>連結子会社のうち 1 社は、中小企業退職金共済制度に加盟しております。</p> <p>また、連結子会社のうち 1 社は、上記制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立方式であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">44,716,246千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">49,973,489千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,257,242千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年 3月31日現在) 2.33%</p> <p>補足説明</p> <p>上期 の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,313,238千円及び繰越剰余金3,055,995千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上期 の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,151,500千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">483,478</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,668,021</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">95,999</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">250,307</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,513,714</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社 1 社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	44,716,246千円	年金財政上の給付債務の額	49,973,489千円	差引額	5,257,242千円	退職給付債務	3,151,500千円	年金資産	483,478	未積立退職給付債務	2,668,021	未認識過去勤務債務	95,999	未認識数理計算上の差異	250,307	退職給付引当金	2,513,714
年金資産の額	39,277,774千円																																		
年金財政上の給付債務の額	56,770,980千円																																		
差引額	17,493,205千円																																		
退職給付債務	3,435,028千円																																		
年金資産	591,622																																		
未積立退職給付債務	2,843,406																																		
未認識数理計算上の差異	150,745																																		
退職給付引当金	2,692,660																																		
年金資産の額	44,716,246千円																																		
年金財政上の給付債務の額	49,973,489千円																																		
差引額	5,257,242千円																																		
退職給付債務	3,151,500千円																																		
年金資産	483,478																																		
未積立退職給付債務	2,668,021																																		
未認識過去勤務債務	95,999																																		
未認識数理計算上の差異	250,307																																		
退職給付引当金	2,513,714																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(、を除く)</td> <td style="text-align: right;">183,454千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">69,295</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,338</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">43,592</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済拠出金</td> <td style="text-align: right;">3,794</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,714</td> </tr> </table>	勤務費用(、を除く)	183,454千円	利息費用	69,295	期待運用収益	2,742	数理計算上の差異の 費用処理額	43,338	厚生年金基金拠出金	43,592	中小企業退職金共済拠出金	3,794	臨時に支払った 割増退職金等	3,981	退職給付費用	344,714	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(、を除く)</td> <td style="text-align: right;">180,127千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66,882</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,958</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,310</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,799</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">41,031</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済拠出金</td> <td style="text-align: right;">3,585</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">2,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,931</td> </tr> </table>	勤務費用(、を除く)	180,127千円	利息費用	66,882	期待運用収益	2,958	過去勤務債務の 費用処理額	3,310	数理計算上の差異の 費用処理額	25,799	厚生年金基金拠出金	41,031	中小企業退職金共済拠出金	3,585	臨時に支払った 割増退職金等	2,773	退職給付費用	313,931
勤務費用(、を除く)	183,454千円																																		
利息費用	69,295																																		
期待運用収益	2,742																																		
数理計算上の差異の 費用処理額	43,338																																		
厚生年金基金拠出金	43,592																																		
中小企業退職金共済拠出金	3,794																																		
臨時に支払った 割増退職金等	3,981																																		
退職給付費用	344,714																																		
勤務費用(、を除く)	180,127千円																																		
利息費用	66,882																																		
期待運用収益	2,958																																		
過去勤務債務の 費用処理額	3,310																																		
数理計算上の差異の 費用処理額	25,799																																		
厚生年金基金拠出金	41,031																																		
中小企業退職金共済拠出金	3,585																																		
臨時に支払った 割増退職金等	2,773																																		
退職給付費用	313,931																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	過去勤務債務の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.0%																																		
期待運用収益率	0.5%																																		
数理計算上の差異の処理年数	5年																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.0%																																		
期待運用収益率	0.5%																																		
過去勤務債務の処理年数	5年																																		
数理計算上の差異の処理年数	5年																																		

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">226,609千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,331</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">1,106,519</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">144,727</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">117,172</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">38,628</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">159,098</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">616,890</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">231,399</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,664,377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,087,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,576,847</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">69,204</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">413,275</td></tr> <tr><td>連結子会社資産の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">342,951</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">150,265</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">975,697</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">601,149</td></tr> </table>	賞与引当金	226,609千円	未払事業税	23,331	退職給付引当金等	1,106,519	修繕引当金	144,727	有価証券等評価損	117,172	リース債務	38,628	減損損失	159,098	繰越欠損金	616,890	その他	231,399	繰延税金資産小計	2,664,377	評価性引当額	1,087,529	繰延税金資産合計	1,576,847	リース投資資産	69,204	その他有価証券評価差額金	413,275	連結子会社資産の時価評価差額	342,951	固定資産圧縮積立金	150,265	繰延税金負債合計	975,697	繰延税金資産の純額	601,149	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">224,474千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,243</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">1,035,170</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">125,883</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">151,422</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">23,672</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">113,287</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">180,545</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">464,763</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">215,543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,556,005</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">930,937</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,625,068</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">53,144</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">538,145</td></tr> <tr><td>連結子会社資産の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">181,181</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">176,290</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,008</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">951,770</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">673,298</td></tr> </table>	賞与引当金	224,474千円	未払事業税	21,243	退職給付引当金等	1,035,170	修繕引当金	125,883	有価証券等評価損	151,422	リース債務	23,672	減損損失	113,287	災害損失引当金	180,545	繰越欠損金	464,763	その他	215,543	繰延税金資産小計	2,556,005	評価性引当額	930,937	繰延税金資産合計	1,625,068	リース投資資産	53,144	その他有価証券評価差額金	538,145	連結子会社資産の時価評価差額	181,181	固定資産圧縮積立金	176,290	その他	3,008	繰延税金負債の合計	951,770	繰延税金資産の純額	673,298
賞与引当金	226,609千円																																																																												
未払事業税	23,331																																																																												
退職給付引当金等	1,106,519																																																																												
修繕引当金	144,727																																																																												
有価証券等評価損	117,172																																																																												
リース債務	38,628																																																																												
減損損失	159,098																																																																												
繰越欠損金	616,890																																																																												
その他	231,399																																																																												
繰延税金資産小計	2,664,377																																																																												
評価性引当額	1,087,529																																																																												
繰延税金資産合計	1,576,847																																																																												
リース投資資産	69,204																																																																												
その他有価証券評価差額金	413,275																																																																												
連結子会社資産の時価評価差額	342,951																																																																												
固定資産圧縮積立金	150,265																																																																												
繰延税金負債合計	975,697																																																																												
繰延税金資産の純額	601,149																																																																												
賞与引当金	224,474千円																																																																												
未払事業税	21,243																																																																												
退職給付引当金等	1,035,170																																																																												
修繕引当金	125,883																																																																												
有価証券等評価損	151,422																																																																												
リース債務	23,672																																																																												
減損損失	113,287																																																																												
災害損失引当金	180,545																																																																												
繰越欠損金	464,763																																																																												
その他	215,543																																																																												
繰延税金資産小計	2,556,005																																																																												
評価性引当額	930,937																																																																												
繰延税金資産合計	1,625,068																																																																												
リース投資資産	53,144																																																																												
その他有価証券評価差額金	538,145																																																																												
連結子会社資産の時価評価差額	181,181																																																																												
固定資産圧縮積立金	176,290																																																																												
その他	3,008																																																																												
繰延税金負債の合計	951,770																																																																												
繰延税金資産の純額	673,298																																																																												
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">282,892千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">715,040</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">396,782</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	282,892千円	固定資産 繰延税金資産	715,040	固定負債 繰延税金負債	396,782	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">477,080千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">588,967</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">392,748</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	477,080千円	固定資産 繰延税金資産	588,967	固定負債 繰延税金負債	392,748																																																																
流動資産 繰延税金資産	282,892千円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	715,040																																																																												
固定負債 繰延税金負債	396,782																																																																												
流動資産 繰延税金資産	477,080千円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	588,967																																																																												
固定負債 繰延税金負債	392,748																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>のれん償却による差異</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>連結子会社資産の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">31.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割等	7.1	持分法による投資利益	0.2	評価性引当額	4.5	のれん償却による差異	0.9	連結子会社資産の時価評価差額	31.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																																												
住民税均等割等	7.1																																																																												
持分法による投資利益	0.2																																																																												
評価性引当額	4.5																																																																												
のれん償却による差異	0.9																																																																												
連結子会社資産の時価評価差額	31.0																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度末においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号(平成20年11月28日(企業会計基準委員会)))及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号(平成20年11月28日(企業会計基準委員会)))を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所及び住宅等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は176,629千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は158,171千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,849,506	177,303	1,672,202	6,326,542

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減損損失計上 158,171千円

減価償却 19,131千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地、事務所及び住宅等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は172,821千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は44,034千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,672,202	34,315	1,637,886	6,017,633

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸等不動産への振替72,102千円

減少は、売却42,071千円、減損損失44,034千円、減価償却17,048千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄道輸送 (千円)	自動車輸送 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,253,153	15,860,514	31,113,668		31,113,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	303,930	650,516	954,446	(954,446)	
計	15,557,083	16,511,030	32,068,114	(954,446)	31,113,668
営業費用	15,065,502	16,108,901	31,174,404	(954,446)	30,219,957
営業利益	491,581	402,129	893,710		893,710
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	18,132,040	14,815,866	32,947,906	(3,861,693)	29,086,213
減価償却費	1,889,058	1,715,154	3,604,212		3,604,212
減損損失	5,451	152,720	158,171		158,171
資本的支出	1,724,468	1,021,017	2,745,485		2,745,485

(注) 1 事業区分は、業態別区分によっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 鉄道輸送.....石油類の鉄道タンク車輸送、鉄道輸送用の各種タンク車のリース、各種コンテナのリース・レンタル
- (2) 自動車輸送.....石油類、LPG、LNG、石油化学製品等のタンクローリー、トラックによる輸送、油槽所管理業務、自動車整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において当グループの売上高は全て本国のみであり、本国以外の売上高はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において当グループの売上高は全て本国のみであり、本国以外の売上高はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「鉄道輸送事業」及び「自動車輸送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鉄道輸送事業」では、国内各地への石油類の鉄道タンク車輸送、鉄道輸送用のタンク車やコンテナのリース・レンタル及び元請一貫輸送を行っております。「自動車輸送事業」では、石油類、液化石油ガス、液化天然ガス、石油化学製品等のタンクローリーによる輸送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,802,902	16,109,960	31,912,863		31,912,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,190	829,182	1,157,373	1,157,373	
計	16,131,093	16,939,142	33,070,236	1,157,373	31,912,863
セグメント利益	495,246	369,481	864,727		864,727
セグメント資産	17,456,576	13,638,533	31,095,110	3,163,808	27,931,302
その他の項目					
減価償却費	1,974,967	1,717,025	3,691,993		3,691,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,352,761	1,448,963	2,801,725	392,455	2,409,269

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 3,163,808千円であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、資産のセグメント間異動 392,455千円であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー(株)	13,109,150	鉄道輸送及び自動車輸送

(注) J X日鉱日石エネルギー(株)は平成22年 7月 1日付けで新日本石油(株)より商号を変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	鉄道輸送	自動車輸送	計	全社・消去	合計
減損損失	29,523	31,890	61,414		61,414

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	鉄道輸送	自動車輸送	計	全社・消去	合計
当期償却額		40,279	40,279		40,279
当期末残高		40,095	40,095		40,095

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油製品の販売	(被所有)直接29.41%	請負輸送役員の兼任	タンク車輸送収入	5,807,918	営業未収入金	614,360

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 請負輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	㈱ニチユ	東京都港区	40,000	産業機械車両等の販売及び賃貸保険代理業	(所有)直接100.00%	機材等の調達除却資産の譲渡役員の兼任	タンク車及びコンテナの譲渡代金	27,747	未収入金	13,669
							売却益	162		
							売却損	82,527		

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. タンク車及びコンテナの譲渡代金については、鉄屑等の市況価格に基づき算定しており、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油製品の販売	(被所有)直接29.41%	タンクローリー輸送	タンクローリー輸送収入	6,974,256	営業未収入金	714,424

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. タンクローリー輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ニッポリース㈱	東京都新宿区	100,000	自動車リース事業	なし	タンクローリーのリース	リース債務返済	252,773	リース債務	426,854
							支払利息	12,609		

(注) 1. リース資産購入金額および支払利息については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

2. リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

## 2 重要な関連会社に関する注記

### (1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本オイルターミナル㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,504,943 千円
固定資産合計	6,914,977 千円
流動負債合計	1,974,572 千円
固定負債合計	3,225,884 千円
純資産合計	3,219,463 千円
売上高	11,289,423 千円
税引前当期純損失( )	27,715 千円
当期純利益	6,015 千円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油製品の販売	(被所有) 直接29.41%	請負輸送 役員の兼任	タンク車輸送収入	1,307,816		

(注) 1. 平成22年7月1日において、新日本石油㈱(同日付でJX日鉱日石エネルギー株式会社へ商号変更)が保有する当社株式を、JXホールディングス株式会社へ承継されたため、主要株主に該当しなくなりました。上記取引内容及び金額は、平成22年4月1日から平成22年6月30日のものであります。

2. 取引金額は消費税等を含まれておりません。

3. 請負輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	㈱ニテユ	東京都港区	40,000	産業機材車両等の販売及び賃貸 保険代理業	(所有) 直接100.00%	機材等の調達 除却資産の譲渡 役員の兼任	タンク車及びコンテナの譲渡代金	24,139	未収入金	14,264
							売却益	1,286		
							売却損	31,842		

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. タンク車及びコンテナの譲渡代金については、鉄屑等の市況価格に基づき算定しており、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

#### (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	JX日鉱日石エネルギー㈱	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の販売	なし	請負輸送 役員の兼任	タンク車輸送収入	4,771,882	営業未収入金	647,456

(注) 1. 取引内容及び金額は、平成22年7月1日から平成23年3月31日のものであります。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 請負輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油製品の販売	(被所有)直接29.41%	タンクローリー輸送	タンクローリー輸送収入	1,618,502		

(注) 1. 取引内容及び金額は、平成22年4月1日から平成22年6月30日のものであります。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. タンクローリー輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	㈱ニチユ	東京都港区	40,000	産業機械車両等の販売及び賃貸保険代理業	(所有)直接100.00%	機材等の調達 除却資産の譲渡 役員の兼任	機材及び燃料等の調達	1,476,169	営業未払金	284,093

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 機材及び燃料等の調達価格については、市況価格に基づき算定しており、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー ㈱	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の販売	なし	タンクローリー輸送	タンクローリー輸送収入	5,410,949	営業未収入金	690,932
その他の関係会社の子会社	ニ ッ ポ リ ー ス ㈱	東京都新宿区	100,000	自動車リース事業	なし	タンクローリーのリース	リース資産取得	43,639	リース債務	255,509
							リース債務返済	207,423		
							支払利息	7,995		

(注) 1. J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー ㈱ の取引内容及び金額は、平成22年7月1日から平成23年3月31日のものであります。

2. J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー ㈱ の取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. J X 日 鉱 日 石 エ ネ ル ギ ー ㈱ のタンクローリー輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

4. ニッポリース㈱のリース資産購入金額および支払利息については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

5. ニッポリース㈱のリース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

## 2 重要な関連会社に関する注記

### (1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本オイルターミナル㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,623,926 千円
固定資産合計	6,089,926 千円
流動負債合計	2,106,680 千円
固定負債合計	2,358,900 千円
純資産合計	3,248,273 千円
売上高	11,218,266 千円
税引前当期純利益	17,305 千円
当期純利益	10,845 千円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	455.02円	1株当たり純資産額	466.13円
1株当たり当期純利益	12.61円	1株当たり当期純利益	10.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の 当期純利益	417,600千円	連結損益計算書上の 当期純利益	363,117千円
普通株式に係る当期純利益	417,600千円	普通株式に係る当期純利益	363,117千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,108,495株	普通株式の期中平均株式数	33,104,562株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	417,885	480,436	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,810,890	1,579,427	3.15	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,673,998	2,343,421	3.23	平成24年4月～ 平成28年1月
その他有利子負債				
合計	5,902,774	4,403,285		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,027,052	710,833	384,861	220,674

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,202,380	7,269,553	8,390,635	9,050,294
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 (千円)	105,103	254,036	440,867	278,532
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	2,643	140,250	268,095	42,584
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	0.08	4.24	8.10	1.29

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	286,258	542,543
営業未収入金	1,735,182	1,724,098
リース投資資産	369,875	269,828
原材料及び貯蔵品	2,968	2,425
前払費用	1,345	1,340
繰延税金資産	105,152	235,403
未収入金	29,460	27,530
その他	6,704	27,357
流動資産合計	2,536,947	2,830,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	973,900	947,701
減価償却累計額	698,467	694,624
建物（純額）	275,433	253,077
構築物	290,404	290,404
減価償却累計額	209,696	222,672
構築物（純額）	80,707	67,732
機械及び装置	175,499	176,636
減価償却累計額	164,802	165,754
機械及び装置（純額）	10,697	10,881
車両運搬具	24,292,299	23,480,189
減価償却累計額	20,263,231	20,152,645
車両運搬具（純額）	4,029,068	3,327,544
コンテナ	19,809,027	19,298,361
減価償却累計額	17,590,755	16,904,015
コンテナ（純額）	2,218,271	2,394,346
工具、器具及び備品	64,802	63,511
減価償却累計額	54,267	53,760
工具、器具及び備品（純額）	10,534	9,750
土地	799,518	1,143,299
リース資産	3,189,862	3,185,529
減価償却累計額	1,010,265	1,633,791
リース資産（純額）	2,179,596	1,551,738
建設仮勘定	12,808	23,126
有形固定資産合計	9,616,636	8,781,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,092,297	953,599
関係会社株式	2,989,061	3,378,173
従業員に対する長期貸付金	3,656	2,887
関係会社長期貸付金	2,731,236	2,277,964
差入保証金	181,692	179,711
その他	111,942	111,857
貸倒引当金	596,000	379,000
投資その他の資産合計	6,513,887	6,525,193
固定資産合計	16,130,524	15,306,691
資産合計	18,667,471	18,137,219

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	1,154,777	1,229,251
短期借入金	200,000	200,000
関係会社短期借入金	1,189,644	954,688
リース債務	622,067	571,729
未払金	164,164	131,065
未払費用	37,013	34,720
未払法人税等	242,800	203,800
未払消費税等	59,519	76,681
預り金	59,370	42,495
賞与引当金	147,000	134,000
役員賞与引当金	40,500	42,920
災害損失引当金	-	351,000
設備関係未払金	590,424	166,854
流動負債合計	4,507,281	4,139,205
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,602,964	1,029,068
繰延税金負債	53,830	211,567
退職給付引当金	789,029	757,772
修繕引当金	272,830	227,180
長期預り保証金	38,728	36,969
資産除去債務	-	24,373
その他	62,634	51,839
固定負債合計	2,820,016	2,338,770
負債合計	7,327,298	6,477,976
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金		
資本準備金	290,602	290,602
資本剰余金合計	290,602	290,602
利益剰余金		
利益準備金	415,366	415,366
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100,000	100,000
自家保険積立金	500,000	500,000
固定資産圧縮積立金	89,519	128,108
別途積立金	280,000	280,000
繰越利益剰余金	7,414,437	7,523,629
利益剰余金合計	8,799,323	8,947,104
自己株式	24,218	24,916
株主資本合計	10,727,175	10,874,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612,997	784,984
評価・換算差額等合計	612,997	784,984
純資産合計	11,340,173	11,659,242
負債純資産合計	18,667,471	18,137,219

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1, 2 15,557,083	1 16,131,093
売上原価	2 13,921,691	2 14,504,106
売上総利益	1,635,392	1,626,987
販売費及び一般管理費	1,216,470	1,216,698
営業利益	418,922	410,289
営業外収益		
受取利息	26,340	32,965
受取配当金	2 160,680	2 129,459
固定資産賃貸料	2 229,566	2 231,157
業務受託料	2 84,666	2 88,356
雑収入	19,889	24,251
営業外収益合計	521,142	506,189
営業外費用		
支払利息	87,614	69,128
固定資産除売却損	2, 3 94,068	2, 3 65,650
固定資産賃貸費用	72,037	72,517
雑損失	23,278	11,140
営業外費用合計	276,998	218,437
経常利益	663,066	698,041
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,000	217,000
固定資産売却益	-	4 99,298
国庫補助金	3,150	-
特別利益合計	25,150	316,298
特別損失		
減損損失	5 5,451	5 29,523
投資有価証券評価損	-	51,235
災害による損失	-	6 354,282
固定資産圧縮損	7 3,150	-
その他	-	18,938
特別損失合計	8,601	453,980
税引前当期純利益	679,615	560,359
法人税、住民税及び事業税	310,786	270,388
法人税等調整額	14,815	89,749
法人税等合計	295,970	180,639
当期純利益	383,644	379,720

## 【営業費用明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 売上原価					
鉄道運賃		7,640,320		7,879,927	
用車料		6,220		6,873	
人件費		795,048		723,226	
減価償却費		1,869,279		1,944,842	
その他経費		3,610,822		3,949,235	
計			13,921,691 92.0		14,504,106 92.3
2 販売費及び一般管理費					
人件費		776,916		793,798	
賃借料		133,818		133,652	
減価償却費		12,102		7,264	
その他経費		293,633		281,982	
計			1,216,470 8.0		1,216,698 7.7
営業費用合計			15,138,161 100.0		15,720,804 100.0

(注) 売上原価、販売費及び一般管理費には下記の引当金繰入額及び退職給付費用が含まれています。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上原価		
賞与引当金繰入額	84,666	75,278
退職給付費用	49,999	51,588
修繕引当金繰入額	37,231	57,309
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	62,333	58,721
役員賞与引当金繰入額	40,500	42,920
退職給付費用	32,940	38,259

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,661,467	1,661,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,661,467	1,661,467
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	290,602	290,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,602	290,602
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	290,602	290,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,602	290,602
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	415,366	415,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	415,366	415,366
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>自家保険積立金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	41,820	89,519
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	54,366	46,835
固定資産圧縮積立金の取崩	6,667	8,245
当期変動額合計	47,698	38,589
当期末残高	89,519	128,108
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	51,421	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	51,421	-
当期変動額合計	51,421	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	280,000	280,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,000	280,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,259,041	7,414,437
当期変動額		
剰余金の配当	231,971	231,939
当期純利益	383,644	379,720
固定資産圧縮積立金の積立	54,366	46,835
固定資産圧縮積立金の取崩	6,667	8,245
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	51,421	-
当期変動額合計	155,395	109,191
当期末残高	7,414,437	7,523,629
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,647,651	8,799,323
当期変動額		
剰余金の配当	231,971	231,939
当期純利益	383,644	379,720
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	151,672	147,781
当期末残高	8,799,323	8,947,104
<b>自己株式</b>		
前期末残高	23,202	24,218
当期変動額		
自己株式の取得	1,015	698
当期変動額合計	1,015	698
当期末残高	24,218	24,916
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,576,519	10,727,175
当期変動額		
剰余金の配当	231,971	231,939
当期純利益	383,644	379,720
自己株式の取得	1,015	698
当期変動額合計	150,656	147,082
当期末残高	10,727,175	10,874,258

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	554,017	612,997
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,979	171,986
<b>当期変動額合計</b>	58,979	171,986
<b>当期末残高</b>	612,997	784,984
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	554,017	612,997
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,979	171,986
<b>当期変動額合計</b>	58,979	171,986
<b>当期末残高</b>	612,997	784,984
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,130,537	11,340,173
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	231,971	231,939
当期純利益	383,644	379,720
自己株式の取得	1,015	698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,979	171,986
<b>当期変動額合計</b>	209,636	319,069
<b>当期末残高</b>	11,340,173	11,659,242

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>車両 2～15年                      コンテナ 2～7年</p> <p>(2) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(2) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)                      同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号(平成20年7月31日(企業会計基準委員会)))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 修繕引当金 タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用及び損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。 なお、被災状況の評価や補修内容については最善の見積りを行っていますが、情報が十分でないため、今後差額が発生する可能性があります。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成23年2月1日に、適格退職年金制度を確定給付型年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 これに伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が22,704千円発生しております。</p> <p>(6) 修繕引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法 によっております。 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期純利益は24,373千円減少しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">736,114千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">411,444</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,220,000</td> </tr> </table>	営業未収入金	736,114千円	営業未払金	411,444	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	180,000	差引額	5,220,000	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">542,367千円</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,220,000</td> </tr> </table>	営業未払金	542,367千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	180,000	差引額	5,220,000
営業未収入金	736,114千円																		
営業未払金	411,444																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円																		
借入実行残高	180,000																		
差引額	5,220,000																		
営業未払金	542,367千円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円																		
借入実行残高	180,000																		
差引額	5,220,000																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
1 売上高中における鉄道運賃の額 7,048,810千円	1 売上高中における鉄道運賃の額 7,358,331千円																				
2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 6,408,273千円 売上原価 3,818,984 受取配当金 142,197 固定資産賃貸料 57,551 業務受託料 84,666 固定資産除売却損 82,528	2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上原価 4,251,155千円 受取配当金 107,835 固定資産賃貸料 63,668 業務受託料 88,356 固定資産除売却損 31,842																				
3 タンク車、コンテナ等の売却損であります。	3 同左																				
4	4 土地の売却益であります。																				
5 当社は、以下の資産について減損損失を計上しまし た。	5 当社は、以下の資産について減損損失を計上しまし た。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>苫小牧市</td> <td>5,451</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	苫小牧市	5,451	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>構築物</td> <td>福島県郡山市</td> <td>24,373</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>車両</td> <td>福島県郡山市</td> <td>5,149</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	構築物	福島県郡山市	24,373	遊休	車両	福島県郡山市	5,149
用途	種類	場所	金額(千円)																		
遊休	土地	苫小牧市	5,451																		
用途	種類	場所	金額(千円)																		
遊休	構築物	福島県郡山市	24,373																		
遊休	車両	福島県郡山市	5,149																		
(減損損失を認識するに至った経緯) 社宅の廃止により遊休資産となっている土地につ いて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、 減損を認識いたしました。 (資産のグルーピングの方法) 当社では、事業用資産については、管理会計上の区 分により、資産グルーピングを行っております。 一体として機能していると判断できる石油部門、 化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グルー プとしております。また、賃貸用不動産及び遊休 不動産については、各物件を資産グループとして おります。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額については、正味売却価額により測定 しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価 額等により算出しております。	(減損損失を認識するに至った経緯) 事業所の休止等により遊休資産となる資産につ いて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減 損を認識いたしました。 (資産のグルーピングの方法) 当社では、事業用資産については、管理会計上の区 分により、資産グルーピングを行っております。 一体として機能していると判断できる石油部門、 化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グルー プとしております。また、賃貸用不動産及び遊休 不動産については、各物件を資産グループとして おります。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額については、正味売却価額により測定 しており、土地については不動産鑑定評価基準に 基づく鑑定評価額等により、その他の資産につ いては譲渡可能見込額により算出しております。																				
6	6 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要す る費用及び損失を計上しており、その内訳は、車 両、コンテナ及び建物等の補修費用や解体撤去処 分に係る損失等であります。 なお、災害損失に計上した額は、一部を除き発生見込 額であり、災害損失引当金繰入額351,000千円を含 んでおります。																				
7 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価 額から直接控除した額であります。 リース投資資産 3,150千円	7																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	89,204	5,317		94,521

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,317株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,521	3,513		98,034

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,513株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側
1 リース資産の内容	1 リース資産の内容
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
・有形固定資産	・有形固定資産
主としてコンテナであります。	同左
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
貸手側	貸手側
1 リース投資資産の内訳	1 リース投資資産の内訳
流動資産	流動資産
リース料債権部分 407,448千円	リース料債権部分 280,585千円
見積残存価額部分 33,625	見積残存価額部分 28,807
受取利息相当額 71,198	受取利息相当額 39,564
リース投資資産 369,875	リース投資資産 269,828
2 リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額	2 リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額
リース投資資産	リース投資資産
1年以内 126,264千円	1年以内 114,133千円
1年超2年以内 114,555	1年超2年以内 97,540
2年超3年以内 97,716	2年超3年以内 50,024
3年超4年以内 50,024	3年超4年以内 18,888
4年超5年以内 18,888	4年超5年以内
5年超	5年超
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
貸手側	貸手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 106,340千円	1年内 83,262千円
1年超 100,224	1年超 65,562
合計 206,564	合計 148,825

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日(企業会計基準委員会)))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号(平成20年3月10日(企業会計基準委員会)))を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,378,399
(2) 関連会社株式	230,979
計	1,609,378

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,378,399
(2) 関連会社株式	230,979
計	1,609,378

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 59,564千円	賞与引当金 54,296千円
未払事業税 19,449	未払事業税 16,208
退職給付引当金等 319,714	退職給付引当金等 307,049
修繕引当金 110,550	修繕引当金 92,053
有価証券等評価損 88,037	有価証券等評価損 108,798
貸倒引当金 241,499	貸倒引当金 153,570
長期未払金 25,379	長期未払金 21,005
その他 68,035	災害損失引当金 142,225
繰延税金資産小計 932,231	その他 69,835
評価性引当額 337,445	繰延税金資産小計 965,042
繰延税金資産合計 594,785	評価性引当額 270,278
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 694,764
リース投資資産 69,204	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 60,983	リース投資資産 53,144
その他有価証券評価差額金 413,275	固定資産圧縮積立金 87,272
繰延税金負債合計 543,464	その他有価証券評価差額金 530,511
繰延税金資産の純額 51,321	繰延税金負債合計 670,928
	繰延税金資産の純額 23,835
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 105,152千円	流動資産 繰延税金資産 235,403千円
固定負債 繰延税金負債 53,830	固定負債 繰延税金負債 211,567
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7
住民税均等割等 4.0	住民税均等割等 4.5
評価性引当額 1.3	評価性引当額 12.0
その他 1.6	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度末においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	342.24円	1株当たり純資産額	351.91円
1株当たり当期純利益	11.58円	1株当たり当期純利益	11.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	383,644千円	損益計算書上の当期純利益	379,720千円
普通株式に係る当期純利益	383,644千円	普通株式に係る当期純利益	379,720千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,136,889株	普通株式の期中平均株式数	33,132,956株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
石油資源開発(株)	69,300	288,288
旭硝子(株)	105,582	110,438
国際石油開発帝石(株)	144	90,864
JSR(株)	48,500	80,946
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	72,917
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	66,977
(株)みずほフィナンシャルグループ	217,000	64,910
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	64,128
住友化学(株)	132,000	54,780
コスモ石油(株)	50,000	12,950
その他(7銘柄)	251,700	46,399
計	1,138,126	953,599

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	973,900	750	26,948	947,701	694,624	15,800	253,077
構築物	290,404	24,373	24,373 (24,373)	290,404	222,672	12,975	67,732
機械及び装置	175,499	1,150	13	176,636	165,754	965	10,881
車両運搬具	24,292,299		812,109 (5,149)	23,480,189	20,152,645	644,890	3,327,544
コンテナ	19,809,027	923,198	1,433,863	19,298,361	16,904,015	673,879	2,394,346
工具・器具及び 備品	64,802	516	1,807	63,511	53,760	1,192	9,750
土地	799,518	387,941	44,160	1,143,299			1,143,299
リース資産	3,189,862		4,333	3,185,529	1,633,791	625,263	1,551,738
建設仮勘定	12,808	36,988	26,669	23,126			23,126
有形固定資産計	49,608,123	1,374,917	2,374,279 (29,523)	48,608,761	39,827,263	1,974,967	8,781,497
無形固定資産							
無形固定資産計							
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額の( )は内数で、減損損失計上額であります。

2 車両運搬具の減少については、老朽タンク車他の廃車によるものであります。

3 コンテナの増加については、オペレーティングリース及びレンタルコンテナの増備によるものであります。

4 コンテナの減少については、老朽コンテナの廃棄によるものであります。

5 土地の増加は、川崎市川崎区の土地の購入であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	596,000			217,000	379,000
賞与引当金	147,000	134,000	147,000		134,000
役員賞与引当金	40,500	42,920	40,500		42,920
災害損失引当金		351,000			351,000
修繕引当金	272,831	57,309	102,959		227,180

(注) 貸倒引当金減少額は、回収可能性の見直しに伴う取崩し(目的外取崩し)であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,647
預金	
普通預金	52,946
当座預金	384,949
自由金利型定期預金	100,000
計	537,895
合計	542,543

## 営業未収入金

相手先	金額(千円)
J×日鉱日石エネルギー㈱	647,456
昭和シェル石油㈱	195,033
石油資源開発㈱	188,397
コスモ石油㈱	84,467
日本オイルターミナル㈱	76,609
その他	532,134
合計	1,724,098

(注) J×日鉱日石エネルギー㈱は平成22年7月1日付けで新日本石油㈱より商号を変更しております。

## 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
1,735,182	17,132,486	17,143,570	1,724,098	90.9	36.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
タンク車用バルブ類	730
プリペイドカード	1,695
合計	2,425

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
J Xホールディングス(株)	1,768,794
(株)エネックス	1,197,832
日本オイルターミナル(株)	230,979
近畿石油輸送(株)	118,750
(株)ニチュ	40,067
その他	21,750
合計	3,378,173

(注) 平成22年4月1日付けで、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社が経営統合したことにより、統合持株会社であるJ Xホールディングス株式会社株式が割りられました。

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
共栄企業(株)	1,514,597
(株)ニュージェイズ	402,747
東日本液体物流(株)	360,619
合計	2,277,964

## 営業未払金

相手先	金額(千円)
日本オイルターミナル(株)	417,573
日本貨物鉄道(株)	209,747
日本通運(株)	134,584
(株)エネックス	93,081
(株)栗林商会	76,556
その他	297,708
合計	1,229,251

## 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)エネックス	422,595
近畿石油輸送(株)	291,655
(株)ニチユ	240,436
合計	954,688

## リース債務(固定負債)

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	306,077
日立キャピタルオートリース(株)	240,272
ニッセイ・リース(株)	187,768
三井住友ファイナンス&リース(株)	139,493
D L アセットファイナンス(有)	116,257
その他	39,198
合計	1,029,068

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.jot.co.jp/">http://www.jot.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |  |                |                               |                           |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | 事業年度<br>(第93期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第93期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の<br>確認書  | 第94期<br>第1四半期  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月13日<br>関東財務局長に提出。  |
|  | 第94期<br>第2四半期  | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月12日<br>関東財務局長に提出。 |
|  | 第94期<br>第3四半期  | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書<br>平成22年7月1日関東財務局長に提出 |                |                               |                           |
| (5) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書<br>平成22年7月1日関東財務局長に提出            |                |                               |                           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本石油輸送株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本石油輸送株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本石油輸送株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本石油輸送株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。